

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第130期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務本部長 木下 悠紀治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 島 泰光

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	193,556	217,482	243,376	214,215	209,298
経常利益	(百万円)	4,573	6,549	6,180	8,161	6,438
当期純利益	(百万円)	2,769	3,305	2,978	2,805	4,341
純資産額	(百万円)	95,012	94,127	88,078	81,218	82,713
総資産額	(百万円)	216,104	227,411	209,452	196,879	188,151
1株当たり純資産額	(円)	1,147.57	1,138.63	1,062.01	1,004.87	1,064.33
1株当たり当期純利益	(円)	32.06	39.98	36.03	34.27	54.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.0	41.4	41.9	41.1	43.9
自己資本利益率	(%)	3.1	3.5	3.3	3.3	5.3
株価収益率	(倍)	30.6	26.6	21.5	17.6	13.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,635	3,699	3,130	2,430	8,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,145	1,183	2,855	1,260	472
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,778	3,609	3,062	5,289	4,783
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,556	21,547	24,773	22,759	27,091
従業員数	(名)	1,926	2,019	2,249	2,461	2,562

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (百万円)	180,375	197,306	216,446	192,647	188,742
経常利益 (百万円)	3,313	5,003	5,159	8,107	5,960
当期純利益 (百万円)	2,121	2,450	2,543	3,285	4,353
資本金 (百万円)	13,134	13,134	13,134	13,134	13,134
発行済株式総数 (株)	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768	85,765,768
純資産額 (百万円)	90,856	89,048	81,973	76,165	77,706
総資産額 (百万円)	206,477	215,774	196,192	184,575	174,682
1株当たり純資産額 (円)	1,097.43	1,077.20	992.01	945.06	1,001.68
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	25.00	25.00	25.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(8.50)	(10.00)	(10.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	24.39	29.64	30.78	40.14	54.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.0	41.3	41.8	41.3	44.5
自己資本利益率 (%)	2.5	2.7	3.0	4.2	5.7
株価収益率 (倍)	40.2	35.9	25.1	15.0	13.7
配当性向 (%)	82.0	67.5	81.2	62.3	46.1
従業員数 (名)	1,535	1,492	1,531	1,678	1,770

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成20年3月期の1株当たり配当額25.00円には、記念配当5円を含んでおります。

5 請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

2 【沿革】

大正12年11月	旧高砂工業株式会社煖房工事部の権利義務の一切を継承して高砂煖房工事株式会社として設立。
昭和18年7月	高砂熱学工業株式会社に改称。
昭和24年3月	大阪支店開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第558号の登録を完了。(以後2年ごとに登録更新)
昭和27年3月	札幌出張所開設。(昭和43年4月支店に昇格)
昭和27年8月	名古屋出張所開設。(昭和34年3月支店に昇格)
昭和34年2月	九州出張所開設。(昭和47年4月支店に昇格)
昭和42年4月	東北出張所開設。(昭和48年4月支店に昇格)
昭和44年11月	東京証券取引所の市場第二部に上場。
昭和46年11月	大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和47年3月	日本開発興産株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年4月	日本ピーマック株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和47年9月	日本エスエフ株式会社を設立。(昭和53年4月日本フレクト株式会社に社名変更)
昭和48年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定替。
昭和49年12月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般-49)第5708号の許可を受ける。(以後3年ごとに許可更新)
昭和55年4月	海外事業本部開設。(昭和58年7月事業部に改組。平成17年9月事業本部に昇格)
昭和55年11月	T.T.E.エンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.を設立。(現・非連結子会社)
昭和59年7月	タイタカサゴCo.,Ltd.を設立。(現・連結子会社)
昭和59年12月	厚木市に総合研究所新設。
昭和62年1月	横浜支店開設。
平成元年4月	広島支店開設。
平成3年4月	関東支店開設。
平成6年3月	高砂熱学工業(香港)有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成7年6月	タカサゴフィリピンInc.を設立。(現・非連結子会社)
平成12年3月	高砂メンテナンス株式会社を設立。(平成20年6月高砂エンジニアリングサービス株式会社に社名変更)(現・連結子会社)
平成15年7月	中電高砂工程諮詢有限公司を設立。(現・非連結子会社)
平成15年7月	高砂建築工程(北京)有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成17年4月	タカサゴシンガポールPte.Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成17年12月	国土交通大臣許可(特、般-17)第5708号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに許可更新)
平成18年4月	関信越支店開設。
平成18年4月	産業空調事業本部開設。
平成19年4月	タカサゴベトナムCo.,Ltd.を設立。(現・非連結子会社)
平成20年10月	日本フレクト株式会社を株式の追加取得により子会社化。(平成21年1月日本フロード株式会社に社名変更)(現・連結子会社)
平成21年1月	海外事業本部アブダビ支店開設。
平成22年3月	大阪証券取引所における株式上場を廃止。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社7社、持分法非適用非連結子会社6社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業としております。

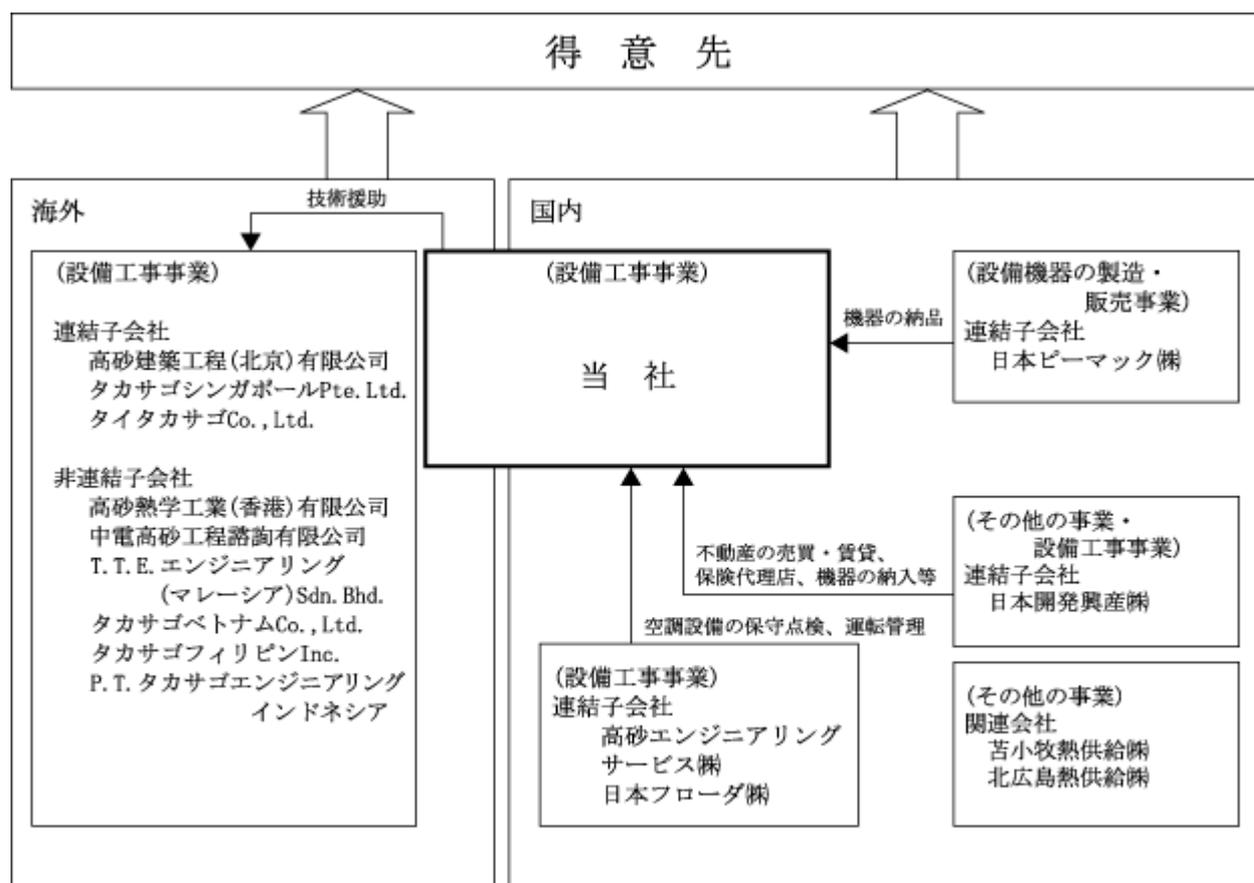
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、高砂エンジニアリングサービス㈱(連結子会社)は、空調設備の保守・点検、運転管理等を、日本フロード㈱(連結子会社)は、空調機器等の設計・製作、空調設備等の施工を行っております。一方、海外については、連結子会社である高砂建築工程(北京)有限公司、タカサゴシンガポールPte.Ltd.及びタイタカサゴCo.,Ltd.のほか非連結子会社4社が空調設備の設計・施工を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。

設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック㈱(連結子会社)は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。

その他の事業 日本開発興産㈱(連結子会社)は、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業を行っております。また、持分法非適用関連会社である苫小牧熱供給㈱及び北広島熱供給㈱は、熱供給事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社としてタカサゴフィリピンInc.及びP.T.タカサゴエンジニアリングインドネシアがありますが、平成22年3月末現在営業を停止し、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日本ピーマック㈱	神奈川県厚木市	312	設備機器の製造 ・販売事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 当社所有工場を賃借
日本開発興産㈱	東京都千代田区	50	その他の事業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う機器 の納入 リース債務の保証等 当社所有建物を管理委託 役員の兼任 当社従業員 3名
高砂エンジニアリング サービス㈱	東京都千代田区	100	設備工事業業	100		営業上の取引 当社施工建物の保守・点検
日本フローダ㈱	東京都千代田区	200	設備工事業業	100		営業上の取引 当社の工事施工に伴う工事の一 部を受注 役員の兼任 当社従業員 1名
高砂建築工程(北京) 有限公司	中華人民共和国 北京市	人民元 25,533千	設備工事業業	100		営業上の取引 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 1名
タカサゴシンガポール Pte.Ltd.	シンガポール	US\$ 5,578千	設備工事業業	100		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 2名
タイタカサゴCo.,Ltd. (注) 2	タイ・ バンコク	バーツ 20,000千	設備工事業業	49		営業上の取引 工事施工に伴う機器の一部を 当社に発注 当社からの技術援助 銀行借入保証等 役員の兼任 当社従業員 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	2,316
設備機器の製造・販売事業	236
その他の事業	10
合計	2,562

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員及び執行役員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,770	42.2	18.7	8,554,722

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託契約の従業員及び執行役員を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、高砂熱学職員組合と称し、昭和22年6月1日に結成され、昭和49年6月19日法内組合となりました。平成22年3月31日現在の組合員数は1,138名で、上部団体には所属しておりません。対会社関係においても結成以来、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、一部国内連結子会社についても労働組合を有しておりますが、労使関係は円満に推移しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出、生産の回復や経済対策の効果等を背景に企業収益や消費の一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の抑制、雇用・所得環境の低迷は続き、国内の景気は厳しい状況のまま推移いたしました。

当社関連の空調業界におきましては、オフィスビルの再開発計画に動きがあったものの、工場等には回復が見られなかった結果、民間設備投資は大幅に減少し、引き続き厳しい経営環境になりました。

このような状況のもとで、当社及びグループ各社は中期経営計画に基づき、総力を挙げて採算性重視の受注活動、リニューアル工事・産業空調設備工事といった重点分野への経営資源集中、設計・施工技術力の強化、資材調達合理化、あらゆるコスト削減など収益力の強化に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。なお、当社においては収益の計上基準につきまして、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より工事進行基準を適用することに变更しております。

なお、本有価証券報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

売上高は209,298百万円（前連結会計年度比 2.3%）となり、利益面では、営業利益5,751百万円（前連結会計年度比 25.1%）、経常利益6,438百万円（前連結会計年度比 21.1%）、当期純利益4,341百万円（前連結会計年度比 +54.8%）となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は次のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業業）

売上高は203,090百万円（前連結会計年度比 2.0%）となり、営業利益は5,008百万円（前連結会計年度比 26.9%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は6,457百万円（前連結会計年度比 13.9%）となり、営業利益は539百万円（前連結会計年度比 24.0%）となりました。

（その他の事業）

売上高は231百万円（前連結会計年度比 +1.4%）となり、営業利益は79百万円（前連結会計年度比 0.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,331百万円増加し、27,091百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,604百万円の収入（前連結会計年度比 +6,173百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、仕入債務の減少が売上債権の減少を上回ったものの、未成工事支出金等の減少などにより工事収支が改善したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、472百万円の収入（前連結会計年度比 788百万円）となりました。これは主に投資有価証券の売却などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,783百万円の支出（前連結会計年度比 +505百万円）となりました。これは主に配当金の支払いと自己株式の取得によるものであります。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	229,252	199,807	12.8
設備機器の製造・販売事業	7,223	6,031	16.5
その他の事業	166	176	6.0
計	236,642	206,016	12.9

(2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比(%)
設備工事業	207,244	203,090	2.0
設備機器の製造・販売事業	6,804	6,031	11.4
その他の事業	166	176	6.0
計	214,215	209,298	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 当社グループでは生産実績を定義することは困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当社においては当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用しております。
- これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事業」の売上高は22,891百万円増加しております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	一般空調設備	102,243	143,044	245,288	123,221	122,067
	産業空調設備	30,766	73,433	104,199	69,425	34,773
	計	133,010	216,478	349,488	192,647	156,841
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	一般空調設備	122,067	144,211	266,278	137,492	128,786
	産業空調設備	34,773	40,857	75,631	51,250	24,380
	計	156,841	185,069	341,910	188,742	153,167

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでいるため、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	一般空調設備	23,398	119,646	143,044
	産業空調設備	92	73,340	73,433
	計	23,490	192,987	216,478
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	一般空調設備	17,456	126,754	144,211
	産業空調設備	113	40,744	40,857
	計	17,570	167,498	185,069

(注) 受注工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

当事業年度 受注金額12億円以上の主なもの

(株)竹中工務店	中之島フェスティバルタワー新築工事
(株)大林組	大阪駅新北ビルC工事に伴う空気調和設備工事
(株)ゆうちょ銀行	西日本貯金事務センター5次システム導入に伴う空気調和その他設備工事
(株)ヨドバシ建物	京都ヨドバシビル新築工事に伴う空気調和設備工事
丸の内熱供給(株)	丸の内二丁目地区(仮称)丸の内二丁目7番計画サブプラント新設工事

受注工事方法は、特命と競争に大別されます。これを受注金額比で示すと次のとおりであります。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	一般空調設備	26.9	39.2	66.1
	産業空調設備	12.5	21.4	33.9
	計	39.4	60.6	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	一般空調設備	24.7	53.2	77.9
	産業空調設備	4.4	17.7	22.1
	計	29.1	70.9	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	一般空調設備	15,942	107,278	123,221
	産業空調設備	47	69,377	69,425
	計	15,990	176,656	192,647
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	一般空調設備	24,566	112,925	137,492
	産業空調設備	162	51,088	51,250
	計	24,728	164,013	188,742

(注) 1 完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

(株)竹中工務店 阪急西宮北口ショッピングセンター新築工事に伴う空調設備工事
東急建設(株) 慶應義塾大学日吉キャンパス複合施設(仮称)新築工事に伴う空調設備工事
清水建設(株) 那古野再開発新築工事
(株)大林組 (仮称)中央一丁目第二地区市街地再開発事業に伴う空調設備工事
東急ジオックス(株) たまプラザ東急ショッピングセンター改修工事

当事業年度 請負金額11億円以上の主なもの

大成建設(株) MM21-33街区オリックス新築工事に伴う空調設備工事
(株)竹中工務店 静岡駅前紺屋町再開発新築工事に伴う空調設備工事
大成建設(株) キリンガーデンシティ尼崎新築工事に伴う空調設備工事
セントラルシーリングシステム(株) 新千歳空港新エネルギー棟新築工事に伴う空調設備工事
徳島大学 徳島大学(医・歯病)西病棟新営その他機械設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 (株)竹中工務店 24,145百万円 12.7%

3 「重要な会計方針 7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の完成工事高は22,891百万円(「一般空調設備」12,346百万円、「産業空調設備」10,544百万円)増加しております。

手持工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
一般空調設備	23,789	104,997	128,786
産業空調設備	0	24,380	24,380
計	23,789	129,377	153,167

(注) 手持工事高のうち、請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(株)大林組 大阪駅北ビル(仮称)新築工事に伴う空調設備工事 平成23年8月完成予定
国立国際医療研究センター 国立国際医療センター新棟整備第1期工事空気調和設備工事 平成22年7月完成予定
清水建設(株) 神戸医療センター市民病院新築工事 平成23年3月完成予定
(株)竹中工務店 中之島フェスティバルタワー新築工事 平成25年3月完成予定
(株)大林組 大阪駅新北ビルC工事に伴う空気調和設備工事 平成23年5月完成予定

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

建設市場では、受注競争激化の深刻化など厳しい経営環境が続くなか、当社グループは安定的な成長と収益の確保を図るべく事業構造の改革に取り組んでまいります。特に、今後も需要拡大が見込まれるリニューアル市場に注力し、新築から運用管理を含むアフターサービスを経てリニューアル工事までの一貫営業体制を強化するとともに、省エネルギーに関するソリューション事業と衛生、電気、情報通信及び計装各分野など他の建築設備工事へ事業領域を拡大してまいります。複雑多様化する顧客のニーズを的確に捉え、新たな技術を取り込んだ空調システムの提供や新商品開発、顧客の価値を創造する活動を強化し、顧客満足の向上に向けてグループを挙げて取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロンの回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。「温室効果ガス排出量を2020年までに1990年に比べて25%削減する」というわが国の目標のもと、建物に起因する温室効果ガス削減と低炭素社会実現への取組みが進むなか、顧客との協働を通じて省エネルギーを実現するために、技術開発と事業展開を最優先課題として取り組んでまいります。地球環境問題に対し、ビジネスと環境貢献活動を両立させて積極的に取り組み、環境ソリューション企業へと発展させてまいります。また、安全や品質の確保にも万全を期し、一層の飛躍を図る所存であります。

なお、平成21年6月、当社におきまして元従業員が当社に対する詐欺の容疑で、また、平成22年5月、元従業員が当社に対する業務上横領の容疑で逮捕されました。当社は、このような不祥事が続いて発生しましたことを改めて厳粛に受け止めております。当社は、内部統制全般、特に業務プロセスや配員計画など運用面を徹底的に見直し、不正行為防止に向け全役職員が一丸となって取り組んでおりましたが、今回の事件を受け、改めて全役職員が倫理法令遵守の重要性を確認し、自らの役割と責任を全うするべく行動に移しております。引き続き、役職員一同、再発防止に向け徹底を図り、信頼の回復に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、及び()顧客重視・現場重視の企業文化及び健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成20年4月に新たな中期経営計画として、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総合エンジニアリング力を駆使し最適な環境をワンストップで提供することを基本方針とした諸施策を定めました。当社は、中期経営計画に則り、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、高収益な企業体質を構築するべく引き続き事業構造改革を進めております。

平成22年3月期においては、改正省エネルギー法施行に照準を合わせて、環境・省エネルギー分野に注力した技術開発を行いました。空調、照明、入退室管理などをフロアごとに一元的に管理できる統合制御機器「フロア統合コントローラ」、空調設備のエネルギー使用量や運転データを自動収集しインターネット上で一元管理できる「Web GODA(ウェブ ゴォーダ)」、ビルマルチ室外機出口の高圧冷媒の過冷却操作をユニット化した省エネ・省施工型の冷媒サブクールシステム「エパチルドシステム」、データセンターのIT機器室の熱・エネルギー環境を簡便に計測して設備全体の継続的な最適運用に寄与する「データセンター計測評価システム」、顧客設備の運転を止めることなく設備データの計測方法の利便性を高めた「表面温度による流量計測」などを開発しました。また、(独)国立病院機構仙台医療センターとの共同研究成果を活用して、新型インフルエンザの発生初期からパンデミックに至る各段階を通して、柔軟に使用できる応急防護装置としての医療用クリーンブース「バリフロー」を、新型インフルエンザの感染が疑われる透析患者や受診者が発する咳・くしゃみ飛沫やエアロゾル粒子の室内への拡散を防止する装置として「バリフード」を、それぞれ開発いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役及び執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人及び内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、平成21年11月より、株式の流動性向上及び投資家層拡大のため、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組みの概要

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ましたが、平成22年3月18日開催の取締役会において、同日をもって廃止することを決定いたしました。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（イ）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、これらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中することにより、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏重するなど業績に季節的変動がありますが、当社は当連結会計年度から収益の計上基準として工事進行基準を適用したことに伴い、適用対象工事の売上高が工事の進捗度に応じて計上されるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(2) 建設資材価格の変動リスク

当社グループは鋼材等建設資材を調達しておりますが、資材価格が高騰し、これを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に伴うリスク

当社グループが事業を展開する中国・東南アジア地域においては、予期しえない法的規制や変更、政治不安及び経済変動等不測の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があるなどコントロールリスクが存在しています。

(4) 不採算工事の発生によるリスク

工事施工段階での想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、工事損失引当金を計上することなどにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施工中の事故、災害リスク

工事の安全衛生や品質管理には万全を期しておりますが、施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生する可能性があります。当社グループは不測の事態に備えて包括賠償責任保険に加入しておりますが、多額の損害賠償金が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に受注先が倒産した場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、施工中に協力会社が倒産した場合には工事の進捗に支障を来すとともに、追加費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資産保有リスク

当社グループは不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、取引先を中心とした市場性ある株式は価格変動リスクを負っております。当連結会計年度末時点での市場価額との評価差額（税効果会計の適用前）は3,081百万円のみ益であり、今後の時価の動向次第によりこれらの数値は変動します。また、大幅な時価の下落が生じた場合、減損が発生する可能性があります。

(8) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客設備の価値創造を研究開発の目標に定めて、氷蓄熱技術を活用した熱エネルギーの高効率利用システム、省エネルギー性と快適性・利便性を追究した温度成層型空調システム、通信・制御技術を駆使したビル設備の運用エンジニアリング事業を指向した計測＋解析＋評価システム、電子デバイス製造工程向けの次世代クリーンルームシステムおよび環境負荷低減を実現する空気浄化および水浄化と排水浄化システム分野で研究開発を強化しています。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は916百万円でありました。事業の種類別セグメントごとの主な成果は次のとおりであります。

(設備工事業)

(1) エバチルドシステム

冷却塔のない建物や小規模建物に設置されたビル用マルチを対象に、冷却塔と冷媒熱交換器の機能を一体化して、施工費用を抑えた冷媒サブクールシステムとして「エバチルドユニット」を開発しました。本ユニットは、規制対象が「事業所」から「事業者」に変更された「改正省エネルギー法」の施行に伴い、今後増加が予想される比較的小規模なフランチャイズ店舗・工場への冷媒サブクールシステムの需要に応えるものです。室外機が数系統しかない建物や室外機が分散設置されている建物でも導入が容易であり、室外機が1系統のビル用マルチでも、近くに給水配管さえあれば適用が可能です。また、補機類がなくコンパクトなサイズ、冷暖の自動判断による省エネの実現、冷房期間中の冷却水発停が不要なことから、施工容易性と利便性、省エネ性を兼ね備えています。本システムは、連結子会社の日本フロード株式会社が扱い、平成21年9月1日から発売を開始しております。

(2) 表面温度による流量計測

「計測＋解析＋評価のトータルシステム(MAT)」に表面温度による流量計測技術を追加しました。MATは、設備運用の改善や改修を顧客に提案し、リニューアル工事の受注を確実にする診断のための技術で、延べ件数で225件の診断実績があります。開発した配管表面温度から流量を計測する技術は、以下の特徴を有しています。超音波流量計を利用した計測に比べて78%の費用低減になる。配管内面のさびこぶや気泡の存在で計測が困難な超音波流量計に比べて、これらに起因する制約条件がない。超音波流量計に比べて長い配管直管部分が不要である。計測精度は超音波流量計を利用した計測に比べて±10%以内である。今後のリニューアル工事獲得のため、以上の特徴を有した配管表面で流量を計測する本技術を活用してまいります。本診断技術は、平成22年4月1日から当社全店で普及展開しております。

(3) ロータ回転数制御型WINDS

本システムは、循環方式(還気量が給気量の70～90%)の単段WINDSにおける省エネ性能の優位性を強化することを目的として開発し、除湿負荷変動に応じて再生風量制御に加えてロータの回転数制御を自動で最適化するものです。これによって、年間エネルギー使用量は15～30%削減(従来定格比)されます。本制御技術は次の特徴を有しています。部分負荷時に加熱再生熱量を削減できる。除湿負荷(入口湿度及び処理風量)に応じて、自動で再生風量と回転数を最適化できる。精度維持が難しい「湿度センサ(露点計)」を使用せず、温度センサと差圧計で処理空気の出入口温度差から入口湿度を推算でき、長期間精度を維持できる。従来のWINDSに、本開発の自動制御装置とセンサを追加する軽微な改造で機能を発揮できる。本製品は、連結子会社の日本フロード株式会社が扱い、平成22年6月1日から発売を開始しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は837百万円でありました。

(設備機器の製造・販売事業)

国内連結子会社においては、高効率水熱源ユニットの開発を継続して行っております。
なお、当連結会計年度における研究開発費は78百万円でありました。

(その他の事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債及び収益・費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。貸倒引当金・退職給付引当金等の各種引当金、工事損失引当金の対象となる工事の完成引渡し時における損失及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、継続的に評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8,728百万円減少し、188,151百万円となりました。これは、主に現金預金が4,173百万円増加した一方、工事進行基準適用による影響もあり、未成工事支出金等が9,249百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3,320百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,223百万円減少し、105,437百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等及び未払金が10,248百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,495百万円増加し、82,713百万円となりました。これは主に自己株式2,191百万円を取得した一方、利益剰余金が2,326百万円、その他有価証券評価差額金が1,403百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を2.3%下回る209,298百万円となりました。用途別売上高の内訳は、設備工事事業のうち、一般空調設備は前連結会計年度を11.3%上回る140,807百万円、産業空調設備は前連結会計年度を22.9%下回る62,283百万円となりました。設備工事事業全体は前連結会計年度を2.0%下回る203,090百万円、構成比では売上高全体の97%を占めております。設備機器の製造・販売事業は前連結会計年度を11.4%下回る6,031百万円、構成比では2.9%となりました。また、その他事業は176百万円となりました。

利益面では、売上高が減少したことに加え、売上総利益率が前連結会計年度比 0.9ポイントの10.7%と工事採算の低下もあり、営業利益は前連結会計年度を25.1%下回る5,751百万円、経常利益は営業外費用の減少などにより前連結会計年度を21.1%下回る6,438百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益は退職給付信託設定益1,372百万円等を特別利益に計上したことなどから前連結会計年度を34.3%上回る7,684百万円、当期純利益は、前連結会計年度を54.8%上回る4,341百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、総額30億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場が縮小するなか、受注競争激化の深刻化など厳しさを増しており、安定的な成長と収益の確保が課題となっております。このような情勢のもと、当社グループは「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動と重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化を図るべく引き続き事業構造の改革に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事事業)

当連結会計年度は、当社が所有し日本ピーマック㈱(連結子会社)に賃貸している工場等の改修工事及び研究開発用設備等で、総額716百万円の設備投資を実施いたしました。

(設備機器の製造・販売事業)

当連結会計年度は、研究開発用設備等で74百万円の設備投資を実施いたしました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都千代田区)(注)1、2	1,164	2	785	19,841	1,259	3,211	597
総合研究所 (神奈川県厚木市)	914	0	90	3,567	63	1,068	30

(注) 1 提出会社は、「設備工事業」以外営んでいないため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は699百万円であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 ・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
日本ピーマック (株) 本社・工場 (神奈川県厚木 市)(注)	設備機器の 製造・販売 事業	606	65	79	(8,799)	156	908	128
日本開発興産(株) 本社 (東京都千代田 区)	その他の 事業	165		1	584	677	844	10
高砂エンジニア リングサービス (株) 本社 (東京都千代田 区)	設備工事 事業	1		15			17	182
日本フローダ(株) 本社 (東京都千代田 区)	設備工事 事業	1		37			39	48

(注) 賃借中の土地156百万円(8,799m²)、建物及び構築物538百万円を含んでおり、提出会社より賃借しております。土地の面積については()内に外書きで示しております。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の改修及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(注) 1 大阪証券取引所については、平成22年3月9日をもって上場廃止となりました。

2 平成21年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月2日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日(注)	9,425,965	85,765,768	1,686	13,134	1,685	12,853

(注) 無償株主割当 1 : 0.1 による増加 7,633,980株
(発行日平成3年5月22日)

新株引受権付社債の権利行使による増加 1,791,985株
(平成3年4月～平成3年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	30	215	108	1	5,397	5,802	
所有株式数(単元)		322,294	2,598	190,055	54,645	40	287,184	856,816	84,168
所有株式数の割合(%)		37.62	0.30	22.18	6.38	0.00	33.52	100.00	

(注) 自己株式8,190,096株は「個人その他」に81,900単元、「単元未満株式の状況」に96株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,333	7.38
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,230	4.93
高砂熱学従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	3,313	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,100	3.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,797	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,346	2.73
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,177	2.53
高砂共栄会	東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5	1,714	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,618	1.88
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048番地	1,265	1.47
計		28,895	33.69

(注) 1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか、自己株式が8,190千株(9.54%)あります。

4 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・パナソニック電工株式会社退職給付信託口)」の所有株式数3,100千株については、委託者であるパナソニック電工株式会社が議決権の指図権を留保しております。

5 第一生命保険(相)は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社へ組織変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,491,600	774,916	
単元未満株式	普通株式 84,168		
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		774,916	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式96株を含めております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田 駿河台4丁目2番地5	8,190,000		8,190,000	9.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年3月18日)での決議状況 (取得日 平成22年3月19日)	3,000,000	2,178,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	2,178,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,478	13,251
当期間における取得自己株式	139	106

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	8,190,096		8,190,235	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を行うことを基本方針としております。平成20年度から連結純資産配当率(DOE) 2%をベースとして配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株につき、中間配当金12円50銭及び期末配当金12円50銭、合わせて、通期では25円の配当となります。この結果、当社における当期の配当性向は46.1%、純資産配当率は2.6%となります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための技術開発や財務体質強化並びに事業領域拡大の原資とするとともに、株主価値向上を図るための自己株式の取得も視野に入れてまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	1,007	12.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	969	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,006	1,224	1,448	1,220	877
最低(円)	714	873	649	506	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	780	758	812	836	767	750
最低(円)	707	681	739	751	668	668

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石田 栄一	昭和15年1月7日生	昭和38年11月 当社入社 平成元年5月 当社九州支店長 平成元年6月 当社取締役 平成8年4月 当社常務取締役 平成12年4月 当社東京本店長 平成14年4月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成18年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	100
代表取締役 社長	社長 執行役員	大内 厚	昭和24年7月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社東京本店技術1部長 平成16年4月 当社東京本店副本店長 平成17年4月 当社大阪支店副支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 当社大阪支店長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 (現)	(注)2	16
取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長 兼 首都圏 営業本部長	川田 信雄	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本店営業3部長 平成17年4月 当社東京本店副本店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長(現) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長副社長執行役員 (現) 当社首都圏営業本部長(現)	(注)2	17
取締役	専務 執行役員 経営企画本部 ・技術本部・ ファシリティ サービス本部 ・情報システ ム本部・産業 空調事業本部 統括	宮本 武房	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋支店副支店長 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社名古屋支店長 平成15年11月 当社大阪支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 平成20年4月 当社取締役専務執行役員(現) 当社技術本部長兼品質・環境担当 当社経営企画本部・技術本部・ ファシリティサービス本部・情報 システム本部・産業空調事業本部 統括(現)	(注)2	38
取締役	専務 執行役員 東京本店・ 横浜支店・ 関東支店・ 関信越支店 統括	正田 良次	昭和19年8月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京本店リニューアル部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年10月 当社東京本店副本店長 平成14年4月 当社札幌支店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 当社東京本店副本店長 平成19年3月 当社東京本店長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員(現) 平成22年4月 当社東京本店・横浜支店・関東支 店・関信越支店統括(現)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 東京本店 副本店長 兼 首都圏 営業本部 副本部長	嘉屋正道	昭和22年3月31日生	平成6年11月 (株)富士銀行〔現(株)みずほ銀行〕堺支店長を経て法人第2部長 平成9年4月 当社入社 当社常勤顧問 平成9年6月 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成14年4月 当社常務取締役 当社東京本店副本店長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現) 当社営業本部副本部長 平成20年4月 当社東京本店副本店長(現) 平成22年4月 当社首都圏営業本部副本部長(現)	(注)2	25
取締役	常務 執行役員 総務本部長	木下悠紀治	昭和22年2月14日生	平成8年6月 (株)三菱銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕国際業務推進部長 平成10年3月 萬興業(株)常務取締役 平成12年4月 当社入社 当社常勤顧問 平成12年6月 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成15年2月 当社大阪支店副支店長 平成17年4月 当社常務取締役 当社大阪駐在 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現) 当社経営企画本部長兼関係会社担当 平成20年1月 当社総務本部長 平成20年5月 当社総務本部長兼経理本部長 平成20年10月 当社総務本部長(現)	(注)2	24
取締役	常務 執行役員 名古屋 支店長	西山修	昭和24年10月31日生	平成12月3月 日本生命保険(相)船場総支社長を経て北九州支社長 平成14年4月 当社入社 当社常勤顧問 平成14年6月 当社取締役 当社営業本部営業推進担当 平成15年2月 当社名古屋支店副支店長 平成15年11月 当社名古屋支店長(現) 平成18年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	28
取締役	常務 執行役員 東京本店長	谷口笑雄	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社広島支店技術部長兼品質・環境部長 平成17年4月 当社広島支店長 平成18年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成22年4月 当社東京本店長(現)	(注)2	18
取締役	常務 執行役員 技術本部長 兼 品質・環境 担当	樋口裕幸	昭和24年3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社大阪支店技術3部長 平成13年4月 当社技術本部技術部長 平成18年4月 当社執行役員 当社九州支店長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社技術本部長兼品質・環境担当(現) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 産業空調 事業本部長	渡部 純三	昭和25年5月17日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社東京本店設計2部長 当社東京本店産業空調統括部長 当社執行役員 当社産業空調事業本部長(現) 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	9
取締役	執行役員 東京本店 副本店長 兼 首都圏 営業本部 副本部長	梶原 賢二	昭和26年10月10日生	平成16年8月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	第一生命保険(相) [現第一生命保 険(株)]名古屋総合法人部次長を 経て東京法人営業第二部長 当社入社 当社常勤顧問 当社取締役執行役員(現) 当社東京本店副本店長(現) 当社首都圏営業本部副本部長(現)	(注)2	9
監査役 (常勤)		大和田 克美	昭和20年8月17日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成6年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社東京本店設計1部副部長 当社札幌支店副支店長兼営業部長 当社東京本店品質・環境部長 当社東京本店副本店長兼品質・ 環境部長 当社常勤顧問 当社常勤監査役(現)	(注)3	20
監査役 (常勤)		河野 敏章	昭和25年6月28日生	平成20年3月 平成20年6月	日本生命保険(相)仙台南支社長、 盛岡支社長を経て支配人法人第三 営業本部法人営業副本部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	2
監査役 (常勤)		石井 仲次郎	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社執行役員 当社経営企画本部CSR推進室長 当社総務本部人事部長 当社総務本部人事担当 当社常勤監査役(現)	(注)5	15
監査役		藤巻 克平	昭和22年2月2日生	昭和48年9月 昭和51年4月 平成18年6月	司法試験合格 弁護士登録 当社監査役(現)	(注)6	2
計							390

- (注) 1 監査役河野敏章及び藤巻克平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
6 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、
7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
豊嶋 秀直	昭和14年3月30日生	昭和37年9月 平成12年11月 平成13年10月	司法試験合格 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。
は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
社長執行役員	大内 厚
副社長執行役員	川田 信雄
専務執行役員	営業本部長兼首都圏営業本部長
専務執行役員	経営企画本部・技術本部・ファシリティサービス本部・ 情報システム本部・産業空調事業本部統括
専務執行役員	宮本 武房
専務執行役員	東京本店・横浜支店・関東支店・関信越支店統括
専務執行役員	正田 良次
専務執行役員	東京本店副本店長兼首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	嘉屋 正道
専務執行役員	総務本部長
専務執行役員	木下悠紀治
専務執行役員	名古屋支店長
専務執行役員	西山 修
専務執行役員	東京本店長
専務執行役員	谷口 笑雄
専務執行役員	技術本部長兼品質・環境担当
専務執行役員	樋口 裕幸
専務執行役員	産業空調事業本部長
専務執行役員	渡部 純三
専務執行役員	東京本店副本店長兼首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	梶原 賢二
専務執行役員	経営企画本部長兼関係会社担当
専務執行役員	吉川 寛治
専務執行役員	総合研究所長
専務執行役員	高橋 惇
専務執行役員	営業本部副本部長兼首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	河原 肇
専務執行役員	大阪支店長
専務執行役員	山田 典夫
専務執行役員	大阪支店副支店長
専務執行役員	大垣 明
専務執行役員	経理本部長
専務執行役員	島 泰光
専務執行役員	技術本部技術部長兼安全部長兼技術部原価企画室長
専務執行役員	柴田 義人
専務執行役員	営業本部副本部長兼首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	中村 勝
専務執行役員	営業本部営業企画部長
専務執行役員	松浦 卓也
専務執行役員	ファシリティ・サービス本部長
専務執行役員	山崎喜久夫
専務執行役員	情報システム本部長
専務執行役員	原口 久雄
専務執行役員	東京本店副本店長
専務執行役員	迹田 保典
専務執行役員	東京本店副本店長兼首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	榎本 伸二
専務執行役員	東京本店副本店長兼営業企画部長兼 首都圏営業本部副本部長
専務執行役員	林 博夫
専務執行役員	名古屋支店副支店長
専務執行役員	桃谷 由和
専務執行役員	横浜支店長
専務執行役員	中村 章
専務執行役員	九州支店長
専務執行役員	田淵 潤
専務執行役員	東北支店長
専務執行役員	鎌田 兼清
専務執行役員	札幌支店長
専務執行役員	織田 邦男
専務執行役員	広島支店長
専務執行役員	松井 澄明
専務執行役員	関東支店長
専務執行役員	高原 長一
専務執行役員	関信越支店長
専務執行役員	神杉 恵助
専務執行役員	海外事業本部長兼海外現法関係担当
専務執行役員	福本 和行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、社会からの信頼を獲得し、中長期的に企業価値を高めるべく経営の適法性・透明性及び迅速性を確保し、経営効率の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況(平成22年6月29日現在)

(イ) 会社の機関の基本説明及び内容

(a) 企業統治の体制

(概要)

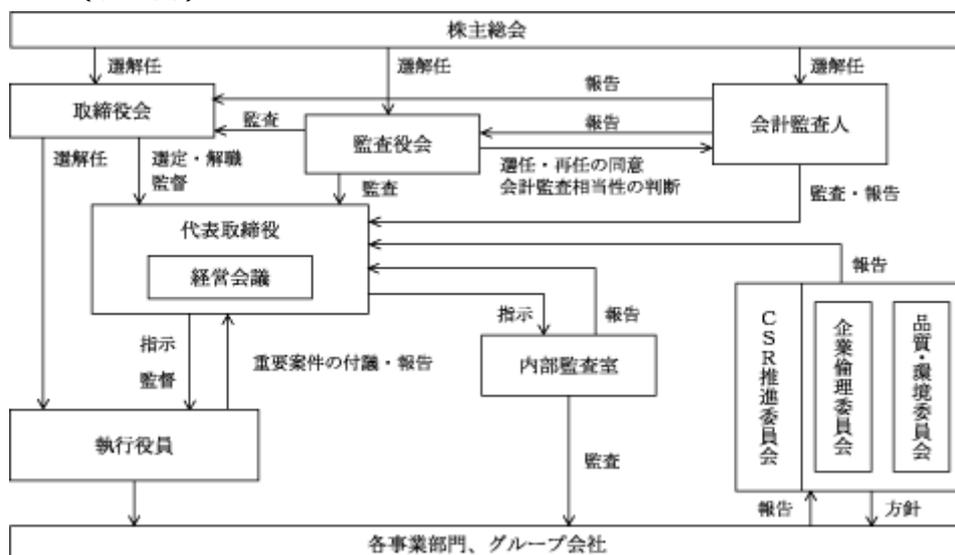
当社は、取締役会及び監査役会を設置しております。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、平成18年4月より執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役及び執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人及び内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は、現在12名（社外取締役は存せず）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。取締役の任期は1年であり、経営責任を明確化しております。また、社外監査役は、取締役会に出席して客観的・専門の見地から有用な指摘、意見を述べるなど社外役員に期待される役割を果たすよう努めております。

取締役会は、重要な業務執行の決定と取締役の職務の執行の監督を行うことにより、経営の効率性の向上と業務執行の適法性・妥当性の確保に取り組んでおります。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従って機動的な業務執行に努めるとともに、適宜、業務執行の状況を取締役会に報告しております。

そのほか、原則として代表取締役をもって構成し、当社グループの基本的事項と重要事項を協議する経営会議や、取締役及び執行役員の選解任や報酬等を審議する指名報酬委員会を設置しております。また、支店長会議等を定期的に行い、業務執行の効率化を図っております。

(概念図)



(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は、業務の有効性と効率性及び信頼性の確保を図り、業務の適正を確保することを内部統制システムの基本的な考え方としております。

当社における内部統制システムの整備状況は下記の通りであります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。

b 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録は、規程に基づき作成し適切に管理しております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る規程やマニュアルを整備し、継続的に事業リスクの監視と適切な対処ができる体制の構築に取り組んでおります。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行の効率化については、業務分掌や決裁基準等の規程を整備し、効率的な職務執行体制の構築に取り組んでおります。

e 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令等の遵守については、「企業倫理綱領(倫理規範・行動基準)」の遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、内部通報制度を充実するなどコンプライアンス体制を整備しております。

f 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社での意思決定や業務執行に関しては、事前に当社との協議が必要な事項と報告が必要な事項を規程に定めるなど、当社による統制及び牽制を実施する体制を整備しております。また、グループ全体の業務の適正を確保するための基本方針を制定し、適切な管理を実施しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役室を設置し、監査役の職務を補助する使用人を1名選任しております。

h 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事に関する事項は、監査役会と協議して決定しております。

i 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人から監査役会への報告事項については規程を制定し、法定事項や経営・業績に影響を及ぼす重要事項、その他内部監査の結果及び内部通報の状況等についての報告体制を整備しております。

j その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と内部監査室・会計監査人は定期的又は随時、監査の状況について協議し情報の共有を図り、効果的かつ効率的な監査を行う体制の整備を進めております。また、代表取締役社長は、監査役会と定期的に意見交換会を開催しております。

k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、企業の社会的責任の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考えております。

当社は、企業倫理綱領において、会社及び役職員は反社会的勢力に対して断固とした態度で対応し一切の関係を持たない旨定め、研修等を通じて周知徹底に努めております。また、平素より外部機関などと連携し、有事の際にも速やかに対応可能な体制を整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として損害賠償責任を負担する旨の責任限定契約を締結しております。

(b) 監査部門の状況

内部監査につきましては、社長直轄部門として内部監査室（スタッフ4名）を設置し、内部監査規程に基づき、独立した立場から業務運営の適正性や効率性に関して計画的に業務監査を実施しております。また、子会社については必要に応じて情報交換等を行っております。内部監査室は、監査結果を社長に報告するとともに、必要な措置及び改善の実施状況の確認を行っております。また、当社及び重要な連結子会社の財務報告に係る内部統制の運用状況の評価を行っております。監査役及び会計監査人とも連携を図り、効果的な内部監査の実施に努めております。

当社の監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、ガバナンスの実施状況の監視、取締役会その他重要な会議への出席、取締役の職務執行の監査、重要な決裁書類の閲覧及び事業所の往査を実施しており、また、会計監査人及び内部監査部門と連携をとるなど、実効性ある監査により取締役の職務執行の監査に努めております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と情報交換を行い、連携を図っております。社外監査役は独立した立場から社外情報の収集と提供を行っており、また、弁護士である社外監査役及び金融機関出身である社外監査役は、それぞれ独立した立場から情報の入手と提供を行い、ともに外部の視点からの監視に努めております。また、社外監査役は、各部門の担当者から直接情報伝達等を受けているほか、通常は、取締役会に先立ち開催される監査役会においても、主として常勤監査役から議案に関する資料などについて事前説明を受けております。一方、他の監査役は当社における豊富な経験に基づき、業務に精通した立場から監視を行っており、それぞれの立場から監査の実効性を高めております。

監査役と内部監査部門の連携につきましては、監査役は、内部監査室から、定期及び随時に、監査の実施状況及び結果の報告を受けるとともに、情報の共有を通じて相互の連携を図り、監査の実効性を高めております。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は、年度初めに監査体制・監査計画等について協議を行い、また、会計監査人から定期的に監査の実施状況及び結果の報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っております。監査役は、会計監査人と情報・意見交換などの連携を図ることにより、監査の実効性を高めております。

(c) 社外役員の状況

現在、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の取締役会は、当事業に精通した当社出身者8名と金融機関出身者4名で構成されており、後者は取締役の業務執行に対する監督機能及び外部的視点からの助言機能を果たしているものと判断しております。

監査役4名のうち2名は社外監査役であり、独立した立場及び外部の客観的な視点から、実効性の高い監査を行う役割を担っております。当社と社外監査役との間において特別の利害関係はありません。また、社外監査役のうち1名を東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

(d) 役員の報酬等

(当社役員区分ごとの当事業年度に係る報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

区分	合計	報酬等の額(百万円未満切捨て)					
		基本報酬		賞与		退職慰労金	
		支給人数	報酬等の額	支給人数	報酬等の額	支給人数	報酬等の額
取締役 (社外取締役を除く)	690	11名	331	10名	57	11名	301
監査役 (社外監査役を除く)	44	3名	41			3名	3
社外役員	46	3名	42			3名	3
合計	780	17名	415	10名	57	17名	308

- (注) 1 上記の取締役及び監査役の支給人数には、平成21年9月27日に死亡により退任した取締役1名及び平成21年6月26日開催の第129回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
- 2 上記の取締役(社外取締役を除く)の賞与の額57百万円は、当事業年度末時点の社外取締役を除く取締役10名に対する役員賞与として引当金を計上した金額です。なお、当該役員賞与は平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会の承認を得ております。
- 3 上記の退職慰労金(合計)の額308百万円には、当事業年度末時点の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金として引当金を計上した25百万円が含まれております。内訳は、社外取締役1名0.6百万円を含む取締役12名21百万円(総額)、社外監査役2名1.9百万円(総額)を含む監査役4名4百万円(総額)であります。
- 4 上記の退職慰労金(合計)の額308百万円には、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会の承認を得た取締役2名に対する甲慰労金及び退職慰労金の総額283百万円(うち社外取締役1名1.9百万円)が含まれております。
- 5 上記の報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第129回定時株主総会決議に基づき、前事業年度末時点の社外取締役を除く取締役11名に対する役員賞与75百万円を支給しております。
- 6 上記の報酬等の額のほか、平成21年6月26日開催の第129回定時株主総会決議に基づき、同株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名に対する役員退職慰労金8百万円(但し、うち1百万円については、上記の報酬等のうち、監査役(社外監査役を除く)に対する退職慰労金に係る報酬等の額に含まれております。)を支給しております。

(当社役員ごとの連結報酬等の総額等)

区分	氏名	合計	報酬等の額(百万円未満切捨て)	
			基本報酬	退職慰労金
取締役	石井 勝	313	31	281

- (注) 1 上記の取締役に、主要な連結子会社からの報酬等はありません。
2 上記の取締役は、平成21年9月27日に死亡により退任いたしました。
3 上記の報酬等の額のうち、退職慰労金の額281百万円は、平成22年6月29日開催の第130回定時株主総会において、退職慰労金としての甲慰金として贈呈することの承認を得ております。

(当社の役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する事項)

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬等の総額の最高限度額を決定しております。

当社は、取締役会の決議に基づき、代表取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、取締役の報酬等を審議しております。当社の取締役の報酬等は、月例基本報酬、賞与及び退職慰労金により構成されております。基本報酬額は各取締役の役位に応じて決定され、賞与は業績や職務、貢献度等を勘案し決定いたします。また、退職慰労金は、役位、在任期間、功労等に応じて退任時に決定いたします。ストックオプション等の株式関連報酬はございません。なお、社外取締役に対する賞与はございません。

監査役に対する報酬等については、月例基本報酬のみとし、各監査役の基本報酬額は、監査役の協議により決定いたします。また、退職慰労金は、役位、在任期間、功労等に応じて退任時に決定いたします。なお、その職務等に鑑み、監査役に対するストックオプション等の株式関連報酬及び賞与はございません。

(e) 当社の株式の保有状況

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額(非上場株式を含む))

当事業年度末(平成22年3月31日)

銘柄数	154銘柄
貸借対照表計上額の合計額	23,307百万円

(保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄の個別状況)

当事業年度末(平成22年3月31日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	2,074	工事受注を主とした取引関係維持強化
三菱地所(株)	1,020,000	1,560	工事受注を主とした取引関係維持強化
アステラス製薬(株)	400,000	1,354	工事受注を主とした取引関係維持強化
松竹(株)	1,493,000	1,161	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)ニコン	507,000	1,034	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)きんでん	1,030,726	848	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)関電工	1,318,000	782	建築設備工事会社間の連携維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	777	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
日東電工(株)	200,000	726	工事受注を主とした取引関係維持強化
コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	657	工事受注を主とした取引関係維持強化
三菱倉庫(株)	464,000	539	工事受注を主とした取引関係維持強化
東海旅客鉄道(株)	647	460	工事受注を主とした取引関係維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	439	工事受注を主とした取引関係維持強化
東日本旅客鉄道(株)	64,000	416	工事受注を主とした取引関係維持強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,160,000	407	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	318	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
東宝(株)	204,100	307	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)松屋	350,000	307	工事受注を主とした取引関係維持強化
ヒューリック(株)	443,500	305	工事受注を主とした取引関係維持強化
セイコーエプソン(株)	200,000	290	工事受注を主とした取引関係維持強化
南海電気鉄道(株)	768,800	285	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	278	工事受注を主とした取引関係維持強化
キリンホールディングス(株)	200,000	275	工事受注を主とした取引関係維持強化
東急建設(株)	962,000	270	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)T & Dホールディングス	121,640	269	工事受注を主とした取引関係維持強化
西日本旅客鉄道(株)	800	257	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)クボタ	300,000	255	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
あすか製薬(株)	399,000	252	工事受注を主とした取引関係維持強化
スルガ銀行(株)	300,000	250	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
飯野海運(株)	388,000	241	工事受注を主とした取引関係維持強化
パナソニック(株)	168,000	240	工事受注及び仕入れを主とした取引関係維持強化
(株)高島屋	300,000	230	工事受注を主とした取引関係維持強化
岡谷鋼機(株)	241,500	212	工事受注及び仕入れを主とした取引関係維持強化
近畿日本鉄道(株)	702,622	204	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)キッツ	373,000	203	工事受注及び仕入れを主とした取引関係維持強化
京王電鉄(株)	317,100	200	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	185	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
千代田化工建設(株)	186,000	172	工事受注を主とした取引関係維持強化
東京急行電鉄(株)	422,440	165	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)千葉銀行	294,000	164	工事受注及び借入れを主とした取引関係維持強化
高周波熱練(株)	221,300	158	工事受注を主とした取引関係維持強化
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	工事受注を主とした取引関係維持強化
(株)東京楽天地	400,000	145	工事受注を主とした取引関係維持強化

(注) 当社の資本金額は13,134百万円であります。

(保有目的が純投資目的である投資株式の状況)

当事業年度末(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの状況)

該当事項はありません。

(ロ) 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は和田正夫氏(継続監査年数2年)、園田博之氏(同3年)及び岩瀬弘典氏(同1年)の3名、その補助者は公認会計士4名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69		69	
連結子会社				3
計	69		69	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から往査内容及び監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 24,169	1 28,343
受取手形・完成工事未収入金等	89,420	86,099
有価証券	499	-
未成工事支出金等	2 31,403	2, 3 22,154
繰延税金資産	1,015	1,171
その他	6,038	6,489
貸倒引当金	101	96
流動資産合計	152,447	144,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,584	4 7,964
機械装置及び運搬具	695	699
工具器具・備品	2,801	2,906
土地	2,319	4 2,328
建設仮勘定	51	1
減価償却累計額	7,025	7,388
有形固定資産合計	6,426	6,511
無形固定資産		
1,326	1,326	1,160
投資その他の資産		
投資有価証券	5 24,206	5 24,805
長期貸付金	109	116
前払年金費用	641	1,122
繰延税金資産	1,831	553
差入保証金	2,810	2,810
保険積立金	4,191	3,822
その他	3,299	3,593
貸倒引当金	410	402
投資損失引当金	-	104
投資その他の資産合計	36,678	36,317
固定資産合計	44,432	43,989
資産合計	196,879	188,151

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,685	53,641
短期借入金	4,116	3,640
未払金	25,842	19,636
未払法人税等	1,762	2,189
未成工事受入金	16,204	16,345
役員賞与引当金	127	102
完成工事補償引当金	469	385
工事損失引当金	610	3 908
その他	4,858	6,220
流動負債合計	111,677	103,069
固定負債		
長期借入金	255	180
退職給付引当金	3,079	1,124
役員退職慰労引当金	528	528
その他	121	535
固定負債合計	3,984	2,368
負債合計	115,661	105,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	58,909	61,236
自己株式	4,148	6,339
株主資本合計	80,749	80,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	1,922
為替換算調整勘定	283	242
評価・換算差額等合計	235	1,680
少数株主持分	232	147
純資産合計	81,218	82,713
負債純資産合計	196,879	188,151

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	214,215	209,298
売上原価	2 189,419	1, 2 186,907
売上総利益	24,795	22,391
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	6,223	6,181
退職給付費用	443	566
役員退職慰労引当金繰入額	48	50
事務用品費	1,726	1,558
貸倒引当金繰入額	2	55
地代家賃	2,333	2,326
減価償却費	427	436
その他	5,908	5,465
販売費及び一般管理費合計	2 17,114	2 16,639
営業利益	7,681	5,751
営業外収益		
受取利息	171	104
受取配当金	522	424
受取保険金	77	56
保険配当金	133	131
不動産賃貸料	-	168
持分法による投資利益	15	-
その他	133	107
営業外収益合計	1,051	991
営業外費用		
支払利息	114	82
支払手数料	71	43
為替差損	150	-
有価証券売却損	-	101
有価証券評価損	171	-
その他	64	77
営業外費用合計	571	304
経常利益	8,161	6,438

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 38	3 44
投資有価証券売却益	451	408
償却債権取立益	24	4
退職給付信託設定益	-	1,372
その他	0	3
特別利益合計	515	1,833
特別損失		
固定資産売却損	4 5	-
固定資産除却損	5 134	5 9
投資有価証券評価損	2,420	411
ゴルフ会員権等退会損	10	10
投資損失引当金繰入額	-	104
貸倒引当金繰入額	6 324	40
その他	59	12
特別損失合計	2,954	588
税金等調整前当期純利益	5,721	7,684
法人税、住民税及び事業税	2,564	3,147
過年度法人税等	190	172
法人税等調整額	138	118
法人税等合計	2,893	3,438
少数株主利益又は少数株主損失()	22	95
当期純利益	2,805	4,341

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
前期末残高	12,853	12,854
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	12,854	12,854
利益剰余金		
前期末残高	58,376	58,909
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	2,805	4,341
当期変動額合計	533	2,326
当期末残高	58,909	61,236
自己株式		
前期末残高	2,335	4,148
当期変動額		
自己株式の取得	1,814	2,191
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,813	2,191
当期末残高	4,148	6,339
株主資本合計		
前期末残高	82,029	80,749
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	2,805	4,341
自己株式の取得	1,814	2,191
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,279	135
当期末残高	80,749	80,885

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,542	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,023	1,403
当期変動額合計	5,023	1,403
当期末残高	518	1,922
為替換算調整勘定		
前期末残高	185	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	40
当期変動額合計	468	40
当期末残高	283	242
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,727	235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,492	1,444
当期変動額合計	5,492	1,444
当期末残高	235	1,680
少数株主持分		
前期末残高	320	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	84
当期変動額合計	88	84
当期末残高	232	147
純資産合計		
前期末残高	88,078	81,218
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	2,805	4,341
自己株式の取得	1,814	2,191
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,580	1,359
当期変動額合計	6,860	1,495
当期末残高	81,218	82,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,721	7,684
減価償却費	695	804
貸倒引当金の増減額（は減少）	348	12
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	8	85
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14	24
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	80	349
退職給付信託設定損益（は益）	-	1,372
工事損失引当金の増減額（は減少）	78	295
のれん償却額	19	31
受取利息及び受取配当金	693	528
支払利息	114	82
為替差損益（は益）	0	1
投資損失引当金の増減額（は減少）	-	104
持分法による投資損益（は益）	15	-
有価証券売却損益（は益）	-	101
有価証券評価損益（は益）	171	-
有形固定資産売却損益（は益）	5	-
有形固定資産除却損	133	9
投資有価証券売却損益（は益）	451	408
投資有価証券評価損益（は益）	2,420	411
売上債権の増減額（は増加）	12,230	3,241
未成工事支出金等の増減額（は増加）	13,053	9,247
仕入債務の増減額（は減少）	9,023	9,936
未成工事受入金の増減額（は減少）	8,645	128
未払消費税等の増減額（は減少）	2	15
未収消費税等の増減額（は増加）	10	30
その他	2,539	734
小計	4,588	10,808
利息及び配当金の受取額	713	527
利息の支払額	124	77
法人税等の支払額	2,970	2,929
法人税等の還付額	224	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,430	8,604

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,967	1,229
定期預金の払戻による収入	2,358	1,394
長期預金の払戻による収入	-	100
有価証券の償還による収入	0	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	900	766
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	-
投資有価証券の取得による支出	268	756
投資有価証券の売却による収入	930	1,056
投資有価証券の償還による収入	1,008	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	139	-
差入保証金の差入による支出	73	175
差入保証金の回収による収入	62	142
貸付けによる支出	-	51
保険積立金の積立による支出	645	170
保険積立金の払戻による収入	921	442
その他の支出	45	79
その他の収入	9	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	920	430
長期借入れによる収入	290	-
長期借入金の返済による支出	566	121
リース債務の返済による支出	0	23
自己株式の取得による支出	1,814	2,191
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	2,272	2,014
少数株主への配当金の支払額	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,289	4,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,014	4,331
現金及び現金同等物の期首残高	24,773	22,759
現金及び現金同等物の期末残高	22,759	27,091

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。 日本フレクト(株)は、第2 四半期連結会計期間末において持分法適用関連会社でありましたが、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得したことに伴い連結子会社となったため、第3 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、日本フレクト(株)は、平成21年1月1日付で会社名を日本フローダ(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 高砂熱学工業(香港)有限公司他5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(2) 非連結子会社数 6社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社 なお、日本フレクト(株)は、第2 四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社として持分法を適用していましたが、当社が平成20年10月1日に株式を追加取得したことに伴い、第3 四半期連結会計期間より連結子会社となり、持分法の適用から除外してあります。 日本フレクト(株)は、平成21年1月1日付で会社名を日本フローダ(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 高砂熱学工業(香港)有限公司 タカサゴフィリピンInc. 中電高砂工程諮詢有限公司 T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. P.T.タカサゴエンジニアリング インドネシア タカサゴベトナムCo.,Ltd.</p>	<p>(1) 持分法適用会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社名は次のとおりです。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) 上記(2)、(3)の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社名は次のとおりです。 苫小牧熱供給(株) 北広島熱供給(株) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、日本フローダ(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日、日本開発興産(株)は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、高砂エンジニアリングサービス(株)(旧社名：高砂メンテナンス(株))については、決算期を2月末日から3月末日に変更したことに伴い、平成20年3月1日から平成21年3月31日までの13か月間を連結しております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、日本開発興産(株)については、決算期を2月末日から3月末日に変更し、平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13か月間を、日本フローダ(株)は決算期を12月末日から3月末日に変更し、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間をそれぞれ連結しております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>商品及び製品、材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をよってりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>商品及び製品、材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、従業員については当連結会計年度末における年金資産の見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、77,246百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社においては工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「注記事項 セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「評価・換算差額等」の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しておりますが、損益に与える影響はないため連結決算上必要な修正を行っておりません。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 当社は工事完成基準によっており、在外連結子会社は工事進行基準によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は1百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 28百万円</p> <p>2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>未成工事支出金 30,628百万円</p> <p>商品及び製品 439</p> <p>仕掛品 14</p> <p>材料貯蔵品 320</p> <hr/> <p>計 31,403</p>	<p>1 下記の資産は、仕入債務を担保するために質権設定に供しております。</p> <p>現金預金(定期預金) 29百万円</p> <p>2 未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>未成工事支出金 21,339百万円</p> <p>商品及び製品 320</p> <p>仕掛品 10</p> <p>材料貯蔵品 484</p> <hr/> <p>計 22,154</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は256百万円となっております。</p> <p>4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p>
<p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 406百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 213百万円</p> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 463百万円</p> <p>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. 4</p> <hr/> <p>計 467</p>	<p>5 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 275百万円</p> <p>6 保証債務</p> <p>下記の連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 180百万円</p> <p>下記の連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <p>高砂熱学工業(香港)有限公司 555百万円</p> <p>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd. 0</p> <hr/> <p>計 556</p>
<p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 5,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 5,000</p>	<p>7 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 721百万円
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、923百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、916百万円であります。
3 前期損益修正益	3 前期損益修正益
貸倒引当金戻入益 13百万円	貸倒引当金戻入益 44百万円
役員退職慰労引当金戻入益 24	
計 38	
4 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具 0百万円	
土地 4	
計 5	
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 128百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 0
工具器具・備品 4	工具器具・備品 3
その他 0	計 9
計 134	
6 貸倒引当金繰入額 当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,132,371	2,041,347	1,100	5,172,618

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	40,742株
持分法適用会社の連結子会社化に伴う相手先持分取得による増加	605株
減少数の内訳は次のとおりであります。	
連結子会社の売却による減少	1,100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239百万円	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,032百万円	12円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,007百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,765,768			85,765,768

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478		8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	17,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	1,007百万円	12円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	969百万円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 24,169百万円	現金預金勘定 28,343百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,410	預入期間が3か月を超える定期預金 1,252
現金及び現金同等物 22,759	現金及び現金同等物 27,091
	2 重要な非資金取引の内容
	退職給付信託の設定
	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(帳簿価額) 932百万円
	退職給付信託設定益 1,372
	投資有価証券の退職給付信託への 拠出額(時価) 2,305

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備及び汎用コンピュータ(工具器具・備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>183</td> <td>124</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224</td> <td>133</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	8	33	工具器具・備品	183	124	58	合計	224	133	91	1年内	33百万円	1年超	57	合計	91	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	200	支払利息相当額	7	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備、汎用コンピュータ及び通信機器であります。(工具器具・備品)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>84</td> <td>62</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126</td> <td>77</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	4	合計	8		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	41	14	27	工具器具・備品	84	62	21	合計	126	77	49	1年内	19百万円	1年超	31	合計	51	支払リース料	34百万円	減価償却費相当額	33	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	41	8	33																																																												
工具器具・備品	183	124	58																																																												
合計	224	133	91																																																												
1年内	33百万円																																																														
1年超	57																																																														
合計	91																																																														
支払リース料	173百万円																																																														
減価償却費相当額	200																																																														
支払利息相当額	7																																																														
1年内	3百万円																																																														
1年超	4																																																														
合計	8																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械装置及び運搬具	41	14	27																																																												
工具器具・備品	84	62	21																																																												
合計	126	77	49																																																												
1年内	19百万円																																																														
1年超	31																																																														
合計	51																																																														
支払リース料	34百万円																																																														
減価償却費相当額	33																																																														
支払利息相当額	1																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、基本的にリスクの低い短期のものに限定しております。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	28,343	28,343	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,099	86,097	2
(3) 投資有価証券	23,201	23,201	
資産計	137,645	137,642	2
(1) 支払手形・工事未払金等	53,641	53,641	
(2) 短期借入金	3,570	3,570	
(3) 未払金	19,636	19,636	
(4) 長期借入金	250	248	1
負債計	77,098	77,096	1
デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載してあります。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金及び(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は1年以内返済予定の長期借入金を含めてあります。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注) 2 非上場株式、非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,603百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金預金	28,343			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	85,672	427		
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債		401	1	
その他			490	88
計	114,016	828	491	88

(注) 4 長期借入金

長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載してあります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等 社債 その他	499	506	6
	小計	499	506	6
(2) 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等 社債 その他			
	小計			
合計		499	506	6

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	8,133	11,678	3,545
	小計	8,133	11,678	3,545
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	(注)1 12,172	9,396	2,775
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	399	331	68
	その他	(注)2 1,167	1,134	32
	その他	(注)1 245	205	40
	小計	13,985	11,067	2,918
合計		22,118	22,746	627

(注)1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,413百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30~50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

2 債券その他の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価差額171百万円は連結損益計算書の営業外費用に「有価証券評価損」として計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
930	451	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,051
非上場優先出資証券	
非上場債券	1
その他	
合計	1,052

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	499			
社債		331	1	
その他				1,134
(2) その他		47		
合計	499	378	1	1,134

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,840	12,167	4,673
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	401	399	1
	その他			
	その他			
	小計	17,242	12,567	4,674
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,213	6,805	1,591
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	578	599	21
	その他	167	192	24
	小計	5,959	7,597	1,637
合計		23,201	20,165	3,036

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,006	405	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	467		101
その他	50	2	
合計	1,524	408	101

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について411百万円（その他有価証券の上場株式211百万円、非上場株式200百万円）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄毎の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合は著しく下落したものとして行っており、下落率が30～50%の場合には当連結会計年度における時価水準を把握し、回復可能性を検討した上で行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社が利用しているデリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。	
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、資金運用を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	
(3) 取引に係るリスクの内容	組込デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。これら取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。	
(4) 取引に係るリスク管理体制	組込デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って経理本部経理部において行っており、取引状況は定期的に取締役会に報告しております。	
(5) その他	連結子会社はデリバティブ取引は行っておりません。	

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日現在)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 複合金融商品(投資有価証券)	1,100	568	531
合計	1,100	568	531

(注) 1 組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、その評価差額を損益に計上しております。

2 契約額等は、当該複合金融商品の取得価額を表示しており、時価については取引金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。
一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	17,144百万円
(2) 年金資産	9,929
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	7,214
(4) 未認識数理計算上の差異	4,775
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,438
(7) 前払年金費用	641
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,079

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額236百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	594百万円
(2) 利息費用	405
(3) 期待運用収益	361
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	406
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,044
(7) その他 (注) 3	215
計	1,260

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分31百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度に加え、規約型確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度を採用し、退職一時金制度の一部には、退職給付信託を設定しております。
一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(1) 退職給付債務 (注) 2	16,914百万円
(2) 年金資産	14,195
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	2,719
(4) 未認識数理計算上の差異	2,717
(5) 未認識過去勤務債務	
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1
(7) 前払年金費用	1,122
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,124

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 「(1)退職給付債務」には、執行役員退職慰労金の期末要支給額256百万円を含んでおります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 勤務費用 (注) 1、2	620百万円
(2) 利息費用	401
(3) 期待運用収益	248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	703
(5) 過去勤務債務の費用処理額	
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,477
(7) その他 (注) 3	198
計	1,676

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(1)勤務費用」は、執行役員分32百万円を含んでおります。

3 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 181百万円	貸倒引当金 143百万円
投資有価証券評価損 440	投資有価証券評価損 520
その他有価証券評価差額金 1,184	ゴルフ会員権評価損 374
ゴルフ会員権評価損 389	ソフトウェア開発費 309
ソフトウェア開発費 343	未払事業税 192
未払事業税 175	完成工事補償引当金 150
完成工事補償引当金 188	工事損失引当金 367
工事損失引当金 243	退職給付引当金 1,477
退職給付引当金 1,507	役員退職慰労引当金 213
役員退職慰労引当金 207	その他 1,415
その他 742	繰延税金資産小計 5,165
繰延税金資産小計 5,604	評価性引当額 924
評価性引当額 999	繰延税金資産合計 4,240
繰延税金資産合計 4,604	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 455百万円
その他有価証券評価差額金 1,292百万円	その他有価証券評価差額金 1,113
退職給付信託設定益 464	退職給付信託設定益 946
繰延税金負債合計 1,757	繰延税金負債合計 2,516
繰延税金資産の純額 2,847	繰延税金資産の純額 1,724
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 7.1	永久に損金に算入されない項目 4.0
永久に益金に算入されない項目 3.2	永久に益金に算入されない項目 2.4
評価性引当額 1.5	評価性引当額 3.8
住民税均等割等 1.7	住民税均等割等 1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額 2.1	受取配当金連結消去に伴う影響額 1.2
国内より税率の低い在外連結子会社の損失 1.8	過年度法人税等 2.0
その他 1.9	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,244	6,804	166	214,215		214,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		694	61	756	(756)	
計	207,244	7,499	228	214,971	(756)	214,215
営業費用	200,390	6,790	147	207,328	(793)	206,534
営業利益	6,853	709	80	7,643	37	7,681
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	189,812	7,060	941	197,814	(934)	196,879
減価償却費	473	208	12	695		695
資本的支出	695	112	1	809		809

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、生・損保代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器の製造・販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	203,090	6,031	176	209,298		209,298
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		426	54	481	(481)	
計	203,090	6,457	231	209,779	(481)	209,298
営業費用	198,082	5,918	151	204,151	(604)	203,547
営業利益	5,008	539	79	5,627	123	5,751
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	180,795	6,881	1,108	188,785	(634)	188,151
減価償却費	606	162	13	781	22	804
資本的支出	716	74		791		791

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 建築設備工事全般に関する事業

設備機器の製造・販売事業 : 設備機器類(空調機器)の設計・製造・販売に関する事業

その他の事業 : 不動産売買・賃貸、保険代理店に関する事業他

2 配賦不能営業費用及び全社資産

該当事項はありません。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当社においては「工事契約に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の「設備工事業」の売上高は22,891百万円増加し、営業利益は2,427百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,004円87銭	1株当たり純資産額	1,064円33銭
1株当たり当期純利益	34円27銭	1株当たり当期純利益	54円03銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,218	82,713
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	232	147
(うち少数株主持分) (百万円)	(232)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,985	82,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	80,593,150	77,575,672

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,805	4,341
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,805	4,341
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,856,715	80,351,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,000	3,570	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	116	70	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	2	47		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255	180	1.6	平成23年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	428		平成23年4月～ 平成31年4月
その他有利子負債				
合計	4,385	4,296		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180			
リース債務	46	50	50	32

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	34,129	45,664	41,318	88,185
税金等調整前四半期純利益 (損失) (百万円)	1,582	1,267	513	8,513
四半期純利益 (損失) (百万円)	979	738	360	4,943
1株当たり四半期純利益 (損失) (円)	12.15	9.16	4.47	61.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,834	23,752
受取手形	2,764	3,065
完成工事未収入金	80,418	76,805
有価証券	499	-
未成工事支出金	30,559	¹ 21,316
材料貯蔵品	87	56
前払費用	59	57
繰延税金資産	810	978
未収入金	2,398	3,363
立替金	1,482	1,863
その他	1,052	424
貸倒引当金	87	85
流動資産合計	140,880	131,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670	² 7,039
減価償却累計額	4,127	4,348
建物(純額)	2,542	2,691
構築物	315	326
減価償却累計額	242	254
構築物(純額)	72	72
機械及び装置	35	35
減価償却累計額	31	32
機械及び装置(純額)	3	2
車両運搬具	10	10
減価償却累計額	9	9
車両運搬具(純額)	1	1
工具器具・備品	2,134	2,143
減価償却累計額	1,203	1,197
工具器具・備品(純額)	930	945
土地	1,641	² 1,650
建設仮勘定	51	1
有形固定資産合計	5,245	5,366
無形固定資産		
ソフトウェア	681	624
電話加入権	94	94
その他	1	1
無形固定資産合計	776	720

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,744	24,455
関係会社株式	2,229	2,098
出資金	1	2
長期貸付金	109	116
破産更生債権等	400	372
長期前払費用	95	105
前払年金費用	641	1,122
繰延税金資産	1,554	273
差入保証金	2,678	2,633
保険積立金	4,156	3,786
長期預金	2,300	2,300
その他	172	234
貸倒引当金	410	402
投資損失引当金	-	104
投資その他の資産合計	37,672	36,996
固定資産合計	43,694	43,082
資産合計	184,575	174,682

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,632	8,863
工事未払金	40,416	40,374
短期借入金	3,286	2,740
リース債務	0	6
未払金	25,790	19,699
未払費用	3,087	3,089
未払法人税等	1,405	1,895
未成工事受入金	15,815	15,947
預り金	1,015	2,161
役員賞与引当金	75	57
完成工事補償引当金	399	314
工事損失引当金	579	900
その他	-	1
流動負債合計	105,503	96,052
固定負債		
長期借入金	220	180
リース債務	4	23
退職給付引当金	2,243	256
役員退職慰労引当金	433	452
その他	5	11
固定負債合計	2,906	923
負債合計	108,409	96,975

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	6,043	8,382
利益剰余金合計	53,802	56,140
自己株式	4,148	6,339
株主資本合計	75,642	75,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	1,916
評価・換算差額等合計	523	1,916
純資産合計	76,165	77,706
負債純資産合計	184,575	174,682

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
完成工事高	192,647	188,742
完成工事原価	² 172,315	¹ 170,939
完成工事総利益	20,331	17,803
販売費及び一般管理費		
役員報酬	435	413
役員賞与引当金繰入額	69	57
従業員給料手当	4,235	4,305
役員退職慰労金	9	1
役員退職慰労引当金繰入額	24	25
退職給付費用	370	489
法定福利費	629	639
福利厚生費	268	274
修繕維持費	146	117
事務用品費	1,484	1,323
通信交通費	720	620
動力用水光熱費	118	108
調査研究費	430	340
広告宣伝費	289	260
貸倒引当金繰入額	7	52
交際費	372	279
寄付金	109	58
地代家賃	2,041	2,022
減価償却費	296	321
租税公課	281	267
保険料	232	231
雑費	558	520
販売費及び一般管理費合計	² 13,132	² 12,730
営業利益	7,199	5,073
営業外収益		
受取利息	³ 58	³ 26
有価証券利息	88	66
受取配当金	³ 818	³ 651
受取保険金	77	16
保険配当金	131	129
不動産賃貸料	³ 101	³ 268
その他	97	60
営業外収益合計	1,373	1,219
営業外費用		
支払利息	91	64
支払手数料	71	43
為替差損	62	14
有価証券売却損	-	101
有価証券評価損	171	-
その他	68	108
営業外費用合計	465	332
経常利益	8,107	5,960

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 38	4 41
投資有価証券売却益	451	408
償却債権取立益	24	4
退職給付信託設定益	-	1,372
その他	-	3
特別利益合計	514	1,830
特別損失		
固定資産除却損	5 131	5 7
投資有価証券評価損	2,406	235
関係会社株式評価損	-	175
ゴルフ会員権等退会損	10	10
投資損失引当金繰入額	-	104
貸倒引当金繰入額	6 324	40
その他	37	12
特別損失合計	2,909	586
税引前当期純利益	5,712	7,204
法人税、住民税及び事業税	2,022	2,737
過年度法人税等	190	-
法人税等調整額	213	114
法人税等合計	2,426	2,851
当期純利益	3,285	4,353

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,361	29.2	50,095	29.3
労務費		17,651	10.3	17,884	10.5
(うち労務外注費)		(17,651)	(10.3)	(17,884)	(10.5)
外注費		79,827	46.3	73,756	43.1
経費		24,475	14.2	29,202	17.1
(うち人件費)		(12,007)	(6.9)	(14,041)	(8.2)
計		172,315	100.0	170,939	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,134	13,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
資本剰余金合計		
前期末残高	12,853	12,853
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,283	3,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	656	656
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	656	656
退職給与積立金		
前期末残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	940	940
別途積立金		
前期末残高	42,878	42,878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,878	42,878

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,030	6,043
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	3,285	4,353
当期変動額合計	1,013	2,338
当期末残高	6,043	8,382
利益剰余金合計		
前期末残高	52,788	53,802
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	3,285	4,353
当期変動額合計	1,013	2,338
当期末残高	53,802	56,140
自己株式		
前期末残高	2,334	4,148
当期変動額		
自己株式の取得	1,814	2,191
当期変動額合計	1,814	2,191
当期末残高	4,148	6,339
株主資本合計		
前期末残高	76,442	75,642
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	3,285	4,353
自己株式の取得	1,814	2,191
当期変動額合計	800	147
当期末残高	75,642	75,789

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,530	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,007	1,393
当期変動額合計	5,007	1,393
当期末残高	523	1,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,530	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,007	1,393
当期変動額合計	5,007	1,393
当期末残高	523	1,916
純資産合計		
前期末残高	81,973	76,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,272	2,014
当期純利益	3,285	4,353
自己株式の取得	1,814	2,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,007	1,393
当期変動額合計	5,807	1,540
当期末残高	76,165	77,706

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)が適用されたことに伴い、移 動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)により 算定しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が合理的に見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、従業員については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しており、従業員については、当事業年度末における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 (7) 役員退職慰労引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は、66,216百万円であります。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上高は22,891百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,427百万円増加しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>タカサゴシンガポールPte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629</td> </tr> </table> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4	タカサゴシンガポールPte.Ltd.	161	計	629	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高		差引額	5,000	<p>1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は、相殺せずに両建て表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は254百万円となっております。</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は882百万円であります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高砂熱学工業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>タカサゴシンガポールPte.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>高砂建築工程(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647</td> </tr> </table> <p>下記の関係会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本開発興産(株)</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当事業年度末の実行残高はありません。</p>	高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円	T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0	タカサゴシンガポールPte.Ltd.	4	高砂建築工程(北京)有限公司	86	計	647	日本開発興産(株)	422百万円
高砂熱学工業(香港)有限公司	213百万円																														
高砂熱学工業(香港)有限公司	463百万円																														
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	4																														
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	161																														
計	629																														
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																														
借入実行残高																															
差引額	5,000																														
高砂熱学工業(香港)有限公司	180百万円																														
高砂熱学工業(香港)有限公司	555百万円																														
T.T.E.エンジニアリング (マレーシア)Sdn.Bhd.	0																														
タカサゴシンガポールPte.Ltd.	4																														
高砂建築工程(北京)有限公司	86																														
計	647																														
日本開発興産(株)	422百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 713百万円
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は838百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は832百万円であります。
3 関係会社との取引	3 関係会社との取引
受取利息 受取配当金 不動産賃貸料	受取利息 受取配当金 不動産賃貸料
0百万円 304 100	0百万円 235 100
4 前期損益修正益	4 前期損益修正益
貸倒引当金戻入益 役員退職慰労引当金戻入益	貸倒引当金戻入益
計	計
13百万円 24 38	41百万円
5 固定資産除却損の内訳	5 固定資産除却損の内訳
建物 構築物 工具器具・備品	建物 工具器具・備品
計	計
127百万円 1 3 131	4百万円 3 7
6 貸倒引当金繰入額 当社元従業員の不正取引による回収不能見込額であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,131,876	2,040,742		5,172,618

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 40,742株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,172,618	3,017,478		8,190,096

(注) 株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 17,478株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備(工具器具・備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>8</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>78</td> <td>53</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119</td> <td>61</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	8	33	工具器具・備品	78	53	25	合計	119	61	58	1年内	19百万円	1年超	38	合計	58	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	175	支払利息相当額	7	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 電話交換設備及び通信機器であります。(工具器具・備品) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41</td> <td>14</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> <td>45</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	3百万円	1年超	4	合計	8		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	41	14	27	工具器具・備品	40	30	10	合計	82	45	37	1年内	12百万円	1年超	26	合計	39	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	20	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	41	8	33																																																												
工具器具・備品	78	53	25																																																												
合計	119	61	58																																																												
1年内	19百万円																																																														
1年超	38																																																														
合計	58																																																														
支払リース料	149百万円																																																														
減価償却費相当額	175																																																														
支払利息相当額	7																																																														
1年以内	3百万円																																																														
1年超	4																																																														
合計	8																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	41	14	27																																																												
工具器具・備品	40	30	10																																																												
合計	82	45	37																																																												
1年内	12百万円																																																														
1年超	26																																																														
合計	39																																																														
支払リース料	22百万円																																																														
減価償却費相当額	20																																																														
支払利息相当額	1																																																														

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,010百万円、関連会社株式88百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 180百万円	貸倒引当金 141百万円
投資有価証券評価損 440	投資有価証券評価損 519
その他有価証券評価差額金 1,180	ゴルフ会員権評価損 371
ゴルフ会員権評価損 389	ソフトウェア開発費 306
ソフトウェア開発費 340	未払事業税 175
未払事業税 150	完成工事補償引当金 127
完成工事補償引当金 162	工事損失引当金 365
工事損失引当金 235	退職給付引当金 1,125
退職給付引当金 1,162	役員退職慰労引当金 183
役員退職慰労引当金 176	その他 1,209
その他 579	繰延税金資産小計 4,526
繰延税金資産小計 4,997	評価性引当額 760
評価性引当額 875	繰延税金資産合計 3,765
繰延税金資産合計 4,121	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 455百万円
その他有価証券評価差額金 1,292百万円	その他有価証券評価差額金 1,111
退職給付信託設定益 464	退職給付信託設定益 946
繰延税金負債合計 1,757	繰延税金負債合計 2,513
繰延税金資産の純額 2,364	繰延税金資産の純額 1,252
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。	2 同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	945円06銭	1株当たり純資産額	1,001円68銭
1株当たり当期純利益	40円14銭	1株当たり当期純利益	54円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	76,165	77,706
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	76,165	77,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	80,593,150	77,575,672

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,285	4,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,285	4,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,857,058	80,351,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,063,840	2,074
		三菱地所(株)	1,020,000	1,560
		アステラス製薬(株)	400,000	1,354
		松竹(株)	1,493,000	1,161
		(株)ニコン	507,000	1,034
		(株)きんでん	1,030,726	848
		(株)関電工	1,318,000	782
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,586,338	777
		日東電工(株)	200,000	726
		コニカミノルタホールディングス(株)	603,000	657
		三菱倉庫(株)	464,000	539
		東海旅客鉄道(株)	647	460
		阪急阪神ホールディングス(株)	1,014,400	439
		東日本旅客鉄道(株)	64,000	416
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,160,000	407
		(株)山口フィナンシャルグループ	311,000	318
		東宝(株)	204,100	307
		(株)松屋	350,000	307
		ヒューリック(株)	443,500	305
		新電元工業(株) A種優先株式	1,363,000	299
		(株)西武ホールディングス	326,000	299
		セイコーエプソン(株)	200,000	290
		南海電気鉄道(株)	768,800	285
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	2,010	278
		キリンホールディングス(株)	200,000	275
		東急建設(株)	962,000	270
		(株)T & Dホールディングス	121,640	269
		西日本旅客鉄道(株)	800	257
		(株)クボタ	300,000	255
		あすか製薬(株)	399,000	252
		スルガ銀行(株)	300,000	250
		飯野海運(株)	388,000	241
		パナソニック(株)	168,000	240
		(株)高島屋	300,000	230
		岡谷鋼機(株)	241,500	212
		近畿日本鉄道(株)	702,622	204
		(株)キッツ	373,000	203
		京王電鉄(株)	317,100	200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,001,920	185
		千代田化工建設(株)	186,000	172
		東京急行電鉄(株)	422,440	165
		(株)千葉銀行	294,000	164
		高周波熱錬(株)	221,300	158
サッポロホールディングス(株)	300,000	146		
(株)東京楽天地	400,000	145		
その他(109銘柄)	5,994,282	2,873		
計			30,486,965	23,307

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三菱セキュリティーズインター#922・ コーラブルCMS連動債	490
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル ・コーポレーション第7回円貨社債 (2002)	401
		その他(2銘柄)	89
計		1,001	980

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) バランス物語70(成長型) 一般コース	88
		国際投信投資顧問 グローバル・ソブリン・オープン	79
		計	167
計		230,804,448	167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,670	389	20	7,039	4,348	238	2,691
構築物	315	10		326	254	11	72
機械及び装置	35	0		35	32	0	2
車両運搬具	10			10	9	0	1
工具器具・備品	2,134	166	157	2,143	1,197	120	945
土地	1,641	9		1,650			1,650
建設仮勘定	51		50	1			1
有形固定資産計	10,860	575	228	11,208	5,842	371	5,366
無形固定資産							
ソフトウェア	897	123		1,020	395	179	624
電話加入権	94			94			94
その他	3			3	2	0	1
無形固定資産計	995	123		1,118	398	180	720
長期前払費用	167	72		240	134	62	105
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「ソフトウェア」、「無形固定資産 その他」及び「長期前払費用」については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	498	139	65	84	487
投資損失引当金		104			104
役員賞与引当金	75	57	75		57
完成工事補償引当金	399	314	399		314
工事損失引当金	579	808	392	94	900
役員退職慰労引当金	433	25	6		452

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額が41百万円、洗替による戻入額が43百万円
 であります。

2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	8
普通預金	22,950
定期預金	786
預金計	23,744
合計	23,752

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フジタ㈱	572
パナソニック環境エンジニアリング㈱	366
東急ジオックス㈱	265
東急建設㈱	224
㈱東急百貨店	186
その他	1,450
計	3,065

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	811
5月	778
6月	635
7月	781
8月	53
9月	4
計	3,065

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	16,226
(株)大林組	6,231
清水建設(株)	6,212
鹿島建設(株)	3,966
大成建設(株)	3,699
その他	40,469
計	76,805

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成22年 3月期計上額	75,677
平成21年 3月期以前計上額	1,127
計	76,805

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
30,559	161,695	170,939	21,316

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	7,322百万円
労務費	2,203
外注費	6,715
経費	5,073
計	21,316

(ホ) 材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
空調機器類他	56

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	635
ジョンソンコントロールズ(株)	502
ナイガイ(株)	335
高砂設備工事(株)	242
住友商事マシネックス(株)	237
その他	6,909
計	8,863

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	1,958
5月	2,798
6月	1,969
7月	2,128
8月	9
計	8,863

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日本設備工業(株)	2,793
(株)山武	1,389
東テク(株)	854
高砂エンジニアリングサービス(株)	710
ジョンソンコントロールズ(株)	653
その他	33,973
計	40,374

(ハ) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株) (注)	19,041
その他	658
計	19,699

(注) 仕入先との一括支払信託方式による支払債務であります。

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
15,815	116,967	116,834	15,947

(注) 損益計算書の完成工事高 188,742百万円と上記完成工事高への振替額 116,834百万円との差額 71,908百万円は、完成工事未収入金の当期発生額 75,677百万円から完成工事高に係る消費税等の当期発生未収納額 3,769百万円を差し引いた残額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株(平成21年11月2日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	別途定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.tte-net.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第129期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第130期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第130期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第130期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月30日、平成22年1月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成22年4月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂熱学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂熱学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂熱学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高砂熱学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 正 芳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 正 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7 収益及び費用の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。